

## ■国土交通省

### ◇物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る所要の措置

#### 【事項要望】

物流分野の「2024年問題」等の社会情勢の急激な変化に的確に対応できるよう、サプライチェーンの結節点として重要な役割を果たす倉庫が物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る特例措置に係る所要の措置を講ずる。

### ◇ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長

〔自動車重量税・自動車税（環境性能割）〕

高齢者や障害者等の利便性・安全性の向上を図るため、バリアフリー車両（ノンステップバス、リフト付きバス、ユニバーサルデザインタクシー）に係る自動車重量税の特例措置を2年間延長する。

加えて、ユニバーサルデザインタクシーについて、新たな認定レベル（レベル準1）を創設し、特例措置の対象を拡充する。（自動車重量税：2年間、自動車税（環境性能割）：1年間）

### ◇軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（倉庫業及び鉄道貨物利用運送事業の用途）〔軽油引取税〕

倉庫業者及び鉄道貨物利用運送事業者等が事業に使用するフォークリフト等の動力源の用途に供する軽油にかかる軽油引取税の課税免除の特例措置を3年間延長する。

### ◇自動車関係諸税の課税のあり方の検討【事項要望】

令和5年度与党税制改正大綱の検討事項を踏まえ、以下所要の検討を行う。

- 日本の自動車戦略やインフラ整備の長期展望を踏まえるとともに、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に向けた積極的な貢献、モビリティ産業の発展に伴う経済的・社会的な受益者の広がりや保有から利用への移行、地域公共交通へのニーズの高まり等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

## ■環境省

### （地球温暖化対策）

#### ○税制全体のグリーン化

平成24年10月から施行されている「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持する。

#### （自動車環境対策）

- 地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害者補償のための安定財源確保の観点から、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

（日本自動車会議所まとめ）

## 4年ぶりに街頭活動を再開

### JAF・自動車税制改革フォーラム

### 21団体でユーザーの税負担軽減を訴える

日本自動車連盟（JAF）をはじめ自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」は8月3日、東京・港区のJR田町駅前自動車ユーザーの税負担軽減を訴える街頭活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で見送ってきた街頭活動が行われるのは4年ぶりです。当日は、JAFが自動車ユーザーを対象に8月20日まで実施していた「自動車税制に関するアンケート調査」実施期間の真っ最中。例年、街頭活動は秋に行っていましたが、前倒ししてアンケートへの協力も呼びかけ



ました。4年ぶりに再開された街頭活動は、今秋から全国で本格的に展開される予定です。



木内 透氏

進む「電動キックボード」が7月の改正道路交通法施行により、16歳以上であれば免許不要で運転可能になったことなどを受け、「電動キックボードが関与する交通事故の増加が予想され、事故増加抑止や被害軽減対策に役立つ分析が

必要」と強調しました。

その上で、各種データや動画を交えて、飲酒運転や努力義務のヘルメット非着用など日本での直近の事故事例の状況を詳しく解説し、2022年には電動キックボード事故が53件に上ったと指摘しました。

欧州での電動キックボードを取り巻く実情も取り上げ、「パリでは住民投票を踏まえ、電動キックボードのシェアリングが8月末で廃止され、ドイツでは、交通事故分析機関VUFOが事故例調査を開始している」などと紹介しました。

日本自動車会議所は8月3日、東京都港区の日本自動車会館で「第293回会員研修会」を開催し、公益財団法人 交通事故総合分析センター (ITARDA) 主任研究員の木内透氏が、「マクロデータによる電動キックボードの事故分析」をテーマに講演しました。リモートも併用し、計約60名に参加いただきました。

講演では、手軽な超小型モビリティとして普及が



## JAPAN MOBILITY SHOW 2023

### オンラインでチケット販売開始

東京ビッグサイト (江東区・有明) を中心に、10月26日(木)～11月5日(日)まで開催される「JAPAN MOBILITY SHOW 2023 (ジャパンモビリティショー)」のチケット販売が8月30日から開始されました。来場者の多様な要望に応えるため、割安のアフター4チケットや、通常より早く入場できるアーリーエントリーチケット、一般公開日前の10月27日(金)に先行体験できるプレビューデーチケットなど数種類のチケットがご用意されています。チケットはオンライン販売のみとなり、会場での取り扱い

はありません。高校生以下は無料です。

主催者の日本自動車工業会では、「自動車業界の枠を超えて、他産業やスタートアップ、来場されるお客さまを含め、日本の未来を新しい仲間と一緒に創っていくショー」であるとして、自動車業界だけではなくオールインダストリーによる「Tokyo Future Tour (東京フューチャーツアー)」などさまざまなコンテンツやイベントを企画しています。詳細は次のURLからアクセスしてご覧ください。

<https://www.japan-mobility-show.com/>

入場券(税込)	当日券	前売券*1	アフター4*2	アーリーエントリー*3	プレビューデー*4
一般	3,000円	2,700円	1,500円	3,500円 (限定5,000枚/日)	4,000円 (限定20,000枚)
高校生以下*5	無 料			無料：ただし、保護者の同伴が必要	
小学生以下					

\*1 10月27日(金)まで購入可能

\*2 一般公開日(除、日曜日)の16:00以降に入場可能

\*3 一般公開日の9:00から入場可能(一般入場は10:00から)。小学生以下は無料ですが、保護者の同伴が必要です。

\*4 10月27日(金)12:30～18:00に入場可能。小学生以下は無料ですが、保護者の同伴が必要です。

\*5 高校生及び自動車専門学生・高等専門学生、中学生は無料です。入場時に学生証をご提示ください。